

## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 筑波精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6596 URL <https://tsukubaseiko.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）傅 寶葉  
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長（氏名）松坂一生（TEL）0285（55）0081  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 ー  
 発行者情報提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	218	1.3	△82	ー	△82	ー	△91	ー
2022年3月期	215	10.7	△74	ー	△73	ー	△113	ー

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△24.43	ー	△33.4	△16.8	△37.8
2022年3月期	△30.33	ー	△30.2	△12.7	△34.3

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（注）2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	451	226	50.2	60.88
2022年3月期	527	317	60.2	85.31

（参考）自己資本 2023年3月期 226百万円 2022年3月期 317百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△23	21	△33	338
2022年3月期	△67	△40	△7	374

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年3月期 (予想)	0.00	0.00	0.00		0.0	

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250	14.6	△84	—	△85	—	△90	—	△24.20

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（注）詳細は、添付資料P12「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,806,000株	2022年3月期	3,806,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	80,000株	2022年3月期	80,000株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,726,000株	2022年3月期	3,726,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ワクチン接種による鉄壁の防疫体制が功を奏し行動制限や入国制限の緩和が進み、海外からの旅行者が急増するなど、社会は次第に明るさを取り戻しつつあります。一方、海外の急激なインフレ進行及び内外金利差による円安を主因とした輸入物価の高騰による国内のインフレ傾向拡大など、景気先行きは不透明な状態が継続しました。

米欧では、コロナ対策として繰り返しばら撒かれた過剰な給付金がインフレに火をつけ、更に昨年2月のロシアによるウクライナ進攻が化石燃料他コモディティの高騰を助長したことで、2022年6月の米国消費者物価は9.1%に達し、これに対して米欧の中央銀行は急激な高金利政策とQTによる金融引き締めを継続しました。両刃の剣である高金利政策の実体経済に対する負の影響の最初のシンボリックな出来事として、2023年3月中旬に米国中堅銀行のSVB（シリコンバレーバンク）他2行が破綻し、「too big to fail」と呼ばれる世界的メガバンクの1社であるクレディスイスが同国大手のUBS銀行により救済合併されるなど、世界的高金利政策が世界の金融システムに与える軋みは、侮れないレベルとなっております。今後各国中央銀行は、高金利によりインフレと経済を同時に収縮させるか、経済を立て直すために暫しの間インフレを容認するかの厳しい選択・舵取りが求められる状況となるものと考えられます。

このような状況の中、当社は日本とアジアを中心とした顧客のニーズに応えるための製品の改良を進め、ユーザーに寄り添った開発を全力で継続し、国内におけるステージとSupporter®の新規顧客開拓や、海外の大手ファンドリ向けのSupporter®の継続的な小口の試作品供給により顧客層の厚みを作り上げるとともに、これらの顧客からの今後の大口受注に耐えうる生産体制を構築するなど、攻守にわたる準備を進めてまいりました。

そうした結果、2023年2月には、ついに当社初となる海外大手ファンドリによるSupporter®による半導体生産ライン立ち上げに伴う大口受注（2023年2月17日にプレスリリース開示済。総受注金額約127百万円（\*外貨建受注のため今後の為替動向で受注額の変動があります。））を獲得することに成功し、現在は本受注に向けた生産活動を推進中であります。

この結果、当事業年度の売上高は218百万円（前年同期比101.3%）、営業損失は82百万円（前年同期は74百万円の営業損失）、経常損失は82百万円（前年同期は73百万円の経常損失）、当期純損失は91百万円（前年同期は113百万円の当期純損失）となりました。

上記の結果、当事業年度末時点において当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していますが、「1. 経営成績等の概況（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は447百万円となり、前事業年度末と比較して45百万円減少（前期末比90.7%）いたしました。これの主な変動要因は、現金及び預金が35百万円減少、受取手形が1百万円減少、電子記録債権が5百万円減少、売掛金が9百万円減少、棚卸資産が1百万円増加及び未収還付消費税等が4百万円増加したことによるものであります。

#### （固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は4百万円となり、前事業年度末と比較して30百万円減少（前期末比12.2%）いたしました。これの主な変動要因は、工具、器具及び備品が7百万円増加した一方、収益性の低下により減損損失7百万円を計上したこと及び差入保証金が30百万円減少したことによるものであります。

#### （流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は108百万円となり、前事業年度末と比較して48百万円増加（前期末比180.1%）いたしました。これの主な変動要因は、支払手形が3百万円減少、電子記録債務が5百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が3百万円増加、前受金が45百万円増加及びリース債務が3百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は116百万円となり、前事業年度末に比較して33百万円減少（前期末比77.8%）いたしました。これの変動要因は、長期借入金が3百万円減少及びリース債務が29百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は226百万円となり、前事業年度末に比較して91百万円減少（前期末比71.4%）いたしました。これの変動要因は、当期純損失により利益剰余金が91百万円減少したことによるものであります。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ35百万円減少し、338百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は23百万円（前事業年度は67百万円の減少）となりました。この主な要因は、税引前当期純損失89百万円、減損損失7百万円、棚卸資産の増加額1百万円、未収還付消費税等の増加額4百万円、売上債権の減少額62百万円及び仕入債務の増加額2百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は21百万円（前事業年度は40百万円の減少）となりました。この要因は、差入保証金の回収による収入29百万円及び有形固定資産の取得による支出8百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は33百万円（前事業年度は7百万円の減少）となりました。この要因は、リース債務の返済による支出33百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社は、『(1) 当期の経営成績の概況』でご説明した通り、今後当社を世界の舞台に引き上げる起爆剤と位置付ける主力製品Supporter®の第1号となる大型受注を獲得しました。

特に中国・台湾のファンドリ業界における顕著な事象として、製造工程の壁を突破するような新しい技術の導入成功のニュースは各国のファンドリに瞬く間に広がるため、当該第1号案件の成功は、2番手3番手の顧客による自己増殖的な発注に繋がることを期待しております。逆に第1号案件に失敗や不具合が生じた場合は、その後の受注活動に逆風として作用するため、当社としては細心・最良の注意をもって対応を進めてまいります。

2024年3月期予算策定にあたりましては、受注蓋然性の判断基準をより厳しくし、確定している第1号案件の受注残に加え、リピート受注の期待できる既存顧客のステージ等のレギュラー案件中心の積上げと致しました。

以上により、2024年3月期の業績予想としましては、売上高250百万円（当事業年度比14.6%増）、営業損失84百万円（当事業年度は82百万円の営業損失）、経常損失85百万円（当事業年度は82百万円の経常損失）、当期純損失90百万円（当事業年度は91百万円の当期純損失）を予想しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において営業損失82百万円、経常損失82百万円、当期純損失91百万円を計上しており、また、以下の表に示した通り、経常利益、当期純利益、営業キャッシュ・フローについて5期連続して継続的なマイナスが発生しており、営業利益は4期連続してマイナスが発生しております。

単 位 ( 百 万 円 )	2019年3月期 期末	2020年3月期 期末	2021年3月期 期末	2022年3月期 期末	2023年3月期 期末
営業利益又は営業損失(△)	1	△188	△90	△74	△82
経常損失(△)	△56	△189	△86	△73	△82
当期純損失(△)	△62	△380	△108	△113	△91
営業キャッシュ・フロー	△128	△156	△78	△67	△23

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当社は、以下に記載の諸施策の実施により業績を改善し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

具体的な対応策は次の通りであります。

## ① (生産部門の熟練工養成)

当社は「ファブライト」を標榜し、製品を構成する汎用的な部材を複数メーカーより調達すると共に、最終組み立て工程を社内に維持する方法で世界にオンリーワンの Supporter®の競争力を維持し、参入障壁を限りなく高く維持しています。同様に、当該組み立てに従事する従業員の技能の高度化による生産性向上と製品歩留まり改善が、製品の性能向上と利益率の改善に繋がることから、社内熟練工の養成を継続してまいります。

## ② (設備投資に関するバックアッププランの策定)

「パンデミックによる世界的な景気悪化」「ロシアによるウクライナ侵攻」「米中対立と先端半導体の輸出入制限」「インフレと世界的金融引締め」「相次ぐ銀行破綻」など、ブラックスワンの事象が積み重なる状況となり、投資家のマインドは依然冷え込んでおり、今後における優良な条件のファイナンスは困難になっていくことが想定されます。従いまして、設備投資に関して次のような対策をバックアッププランとして策定しました。つまり、既存設備の稼働率は現状相対的に低いため、国内外における営業活動を推進し、設備稼働率を速やかに改善することで、より多くのフリー・キャッシュ・フローを生み出す環境を作り出します。刻々と変動するファイナンス環境によっては、追加資金調達を行わず、期間の営業活動が生み出すキャッシュ・フローの範囲での小規模設備投資による増産を視野に入れます。

## ③ (新自動機開発プロジェクト)

自動機の新規開発において、複数の工程を一体化する方針に調整・誘導し、顧客と当社を含む周辺業者グループでこの方針を計画的に進めてまいります。この対応により、顧客ニーズに対し最適化されたソリューション開発を可能とし、顧客の「できない」を「できる」に変えていく努力を継続いたします。顧客のニーズがコスト合理性を伴って解決され、当社製品の販売に結び付く環境を自ら作り出します。

## ④ (営業体制の最適化)

国内外全ての営業体制を本社にて適切にコントロールするために必要な人材を調達・訓練し、より多くの経営層の関与も含めて情報ギャップや指揮命令系統の不整合を排除し、営業活動を活性化します。

## ⑤ (経費圧縮)

全社経費の見直しを実施し、採用計画の修正による採用費・人件費の圧縮や、外部ベンダーや業務委託先の契約更改・契約終了等による経費圧縮を積極的に推進することで、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

## ⑥ (金融機関の取扱い)

設備投資のための資金調達とは別に、銀行とのプロジェクトファイナンスによる資金調達の交渉を進め、大口案件獲得の際に部材仕入額相当の借入を実行するべく交渉を継続しております。当社は、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られる

ものと考えております

⑦ (大型受注への対応)

当社は、2023年3月に今後当社を世界の舞台に引き上げる起爆剤と位置付ける主力製品Supporter®の第1号となる大型受注を獲得しており、当該1号案件の成功を機に、その後は第2号、第3号と継続的な売上拡大・利益拡大を目指しております。本1号案件の成功を呼び水とした継続的な売上の横展開と売上・利益拡大を実現するため、設計スキルの高い社員の新規採用や、製造対象ごとに最適化された外注先の選定を行うなどの工夫により、細心・最良の注意をもって対応を進めてまいります。

当社といたしましては、以上のような施策を継続的に行うことにより、将来の収支の改善と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434,464	398,716
受取手形	2,590	1,413
電子記録債権	5,719	-
売掛金	25,030	15,269
製品	2,090	2,311
仕掛品	9,956	8,731
原材料	10,573	13,335
貯蔵品	222	250
前払費用	1,987	2,344
未収収益	584	584
未収還付消費税等	-	4,063
立替金	-	421
流動資産合計	493,220	447,440
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	34,525	4,220
投資その他の資産合計	34,525	4,220
固定資産合計	34,525	4,220
資産合計	527,746	451,660

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7,207	3,724
電子記録債務	10,759	16,111
買掛金	12,142	12,476
1年内返済予定の長期借入金	-	3,558
未払金	5,087	5,260
未払費用	4,617	4,092
未払法人税等	5,481	5,481
未払消費税等	60	-
預り金	776	697
前受金	4,008	49,697
賞与引当金	4,016	4,034
製品保証引当金	2,301	3,259
リース債務	3,722	-
流動負債合計	60,180	108,393
<b>固定負債</b>		
長期借入金	120,000	116,442
リース債務	29,700	-
固定負債合計	149,700	116,442
負債合計	209,880	224,835
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	907,300	907,300
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	857,300	857,300
資本剰余金合計	857,300	857,300
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,500	2,500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	△1,458,234	△1,549,274
利益剰余金合計	△1,442,734	△1,533,774
自己株式	△4,000	△4,000
株主資本合計	317,865	226,825
純資産合計	317,865	226,825
負債純資産合計	527,746	451,660

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	215,925	218,695
売上原価		
製品期首棚卸高	4,630	2,090
当期製品製造原価	127,898	140,351
当期製品仕入高	533	1,277
合計	133,062	143,718
棚卸資産評価損	2,957	528
他勘定振替高	10,506	21,848
製品期末棚卸高	5,047	2,839
製品売上原価	120,465	119,559
売上総利益	95,460	99,135
販売費及び一般管理費	169,629	181,722
営業損失(△)	△74,168	△82,586
営業外収益		
受取利息	7	4
為替差益	1,029	-
補助金収入	900	200
雑収入	1,426	2,295
営業外収益合計	3,363	2,500
営業外費用		
支払利息	2,885	1,970
為替差損	-	414
営業外費用合計	2,885	2,385
経常損失(△)	△73,690	△82,471
特別損失		
減損損失	38,253	7,107
特別損失合計	38,253	7,107
税引前当期純損失(△)	△111,943	△89,579
法人税、住民税及び事業税	1,070	1,460
法人税等合計	1,070	1,460
当期純損失(△)	△113,014	△91,039

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		53,318	40.1	50,147	37.3
II 労務費		55,830	42.0	55,596	41.3
III 経費	※1	23,695	17.8	28,491	21.2
当期総製造費用		132,843	100.0	134,234	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,837		9,956	
合計		135,681		144,191	
原材料評価損	※2	2,173		4,891	
仕掛品評価損	※3	2,356		2,179	
期末仕掛品棚卸高		12,312		10,910	
当期製品製造原価		127,898		140,351	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
外注加工費 (千円)	4,302	7,814
消耗品費 (千円)	6,236	6,655
賃借料 (千円)	7,200	7,200
減価償却費 (千円)	179	66

(注) ※2 「原材料評価損」は、原材料の収益性の低下による簿価切下額であり、当該評価損は売上原価に含まれております。

※3 「仕掛品評価損」は、仕掛品の収益性の低下による簿価切下額であり、当該評価損は売上原価に含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,345,220	△1,329,720	△4,000	430,879	430,879
当期変動額										
当期純損失(△)						△113,014	△113,014		△113,014	△113,014
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△113,014	△113,014	-	△113,014	△113,014
当期末残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,458,234	△1,442,734	△4,000	317,865	317,865

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,458,234	△1,442,734	△4,000	317,865	317,865
当期変動額										
当期純損失(△)						△91,039	△91,039		△91,039	△91,039
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△91,039	△91,039	-	△91,039	△91,039
当期末残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,549,274	△1,533,774	△4,000	226,825	226,825

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△111,943	△89,579
減損損失	38,253	7,107
減価償却費	517	656
為替差損益(△は益)	1,288	△0
差入保証金償却額	605	605
補助金収入	△900	△200
受取利息	△7	△4
支払利息	2,885	1,970
製品保証引当金の増減額(△は減少)	889	957
売上債権の増減額(△は増加)	△5,176	62,347
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,137	△1,704
仕入債務の増減額(△は減少)	7,952	2,203
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	6,405	△4,063
未払消費税等の増減額(△は減少)	60	△60
未払金の増減額(△は減少)	455	173
その他の資産の増減額(△は増加)	1,219	△423
その他の負債の増減額(△は減少)	1,677	△586
小計	△65,955	△20,599
利息の受取額	7	4
補助金の受取額	900	200
利息の支払額	△2,900	△1,970
法人税等の支払額	△1,070	△1,460
法人税等の還付額	1,691	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,328	△23,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
差入保証金の回収による収入	-	29,700
有形固定資産の取得による支出	△40,360	△8,199
無形固定資産の取得による支出	△464	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,824	21,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△7,251	△33,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,251	△33,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,288	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,692	△35,748
現金及び現金同等物の期首残高	491,157	374,464
現金及び現金同等物の期末残高	374,464	338,716

## (5) 財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当事業年度の中間発行情報の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて製品別に記載しております。

## (1) 販売実績

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の販売実績は、次のとおりであります。

製品の名称	販売高(千円)
ステージ	64,219
Supporter®	30,693
その他	121,013
合計	215,925

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の販売実績は、次のとおりであります。

製品の名称	販売高(千円)
ステージ	29,025
Supporter®	65,885
その他	123,784
合計	218,695

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	85円31銭	1株当たり純資産額	60円88銭
1株当たり当期純損失(△)	△30円33銭	1株当たり当期純損失(△)	△24円43銭

(注1) 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△113,014	△91,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△113,014	△91,039
普通株式の期中平均株式数(株)	3,726,000	3,726,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2018年7月7日付与、ストックオプション 潜在株式の数 595,000株	(新株予約権) 2018年7月7日付与、ストックオプション 潜在株式の数 590,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。